

川西市告示第58号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び川西市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和30年川西市条例第17号）の規定により、令和元年9月30日現在の市財政事情を別紙のとおり公表します。

令和元年12月 1日

川西市長 越田 謙治郎

1 令和元年度上半期予算執行状況

令和元年9月30日現在(単位:千円)

区 分		予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一 般 会 計		58,930,196	24,335,026	20,713,777	3,621,250
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	16,020,948	5,471,860	4,972,478	499,381
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,315,127	1,360,409	1,174,463	185,947
	農 業 共 済 事 業	13,342	55	3,188	△ 3,133
	介 護 保 険 事 業	13,393,463	5,209,296	5,370,086	△ 160,790
	用 地 先 行 取 得 事 業	3,261,496	3,157	263,918	△ 260,761
	中 央 北 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	1,083,887	1,210	411,276	△ 410,067
	特 別 会 計 合 計	37,088,263	12,045,987	12,195,409	△ 149,423

※端数処理をしているため、各項目の合計が、合計欄の数値と一致しない場合があります。(次ページ以降も同じ)

【一般会計】

令和元年度の一般会計当初予算は571億4,300万円で、その後2回の補正や繰越明許費等を加え、9月30日現在589億3,020万円となっています。

(歳入)

歳入予算現額589億3,020万円のうち、収入済額は41.3%の243億3,503万円となっています。
収入済額のうち、市税収入は117億262万円で全体の48.1%を占めています。また、国庫支出金は31億964万円、地方交付税は52億6,545万円でそれぞれ全体の12.8%、21.6%となっています。(表1)

(歳出)

歳出予算現額589億3,020万円のうち、支出済額は35.1%にあたる207億1,378万円となっています。(表2)

表1

一般会計 歳入の状況

令和元年9月30日現在

(千円)

	予算現額	収入済額
市税	19,459,254	11,702,619
国庫支出金	9,359,557	3,109,640
地方交付税	7,944,000	5,265,451
市債	7,582,862	321,500
県支出金	3,786,879	595,161
地方消費税交付金	2,462,349	1,363,280
諸収入	1,879,017	126,637
繰入金	1,598,768	0
使用料及び手数料	1,223,357	594,345
分担金及び負担金	957,750	181,513
地方譲与税	694,607	266,244
財産収入	685,109	46,325
地方特例交付金	404,104	163,505
配当割交付金	192,159	47,911
株式等譲渡所得割交付金	171,233	0
繰越金	143,461	404,588
寄附金	115,003	40,220
ゴルフ場利用税交付金	104,152	42,854
自動車取得税交付金	49,411	41,245
利子割交付金	47,402	10,919
環境性能割交付金	29,476	0
交通安全対策特別交付金	22,500	11,069
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17,786	0
合計	58,930,196	24,335,026

表2

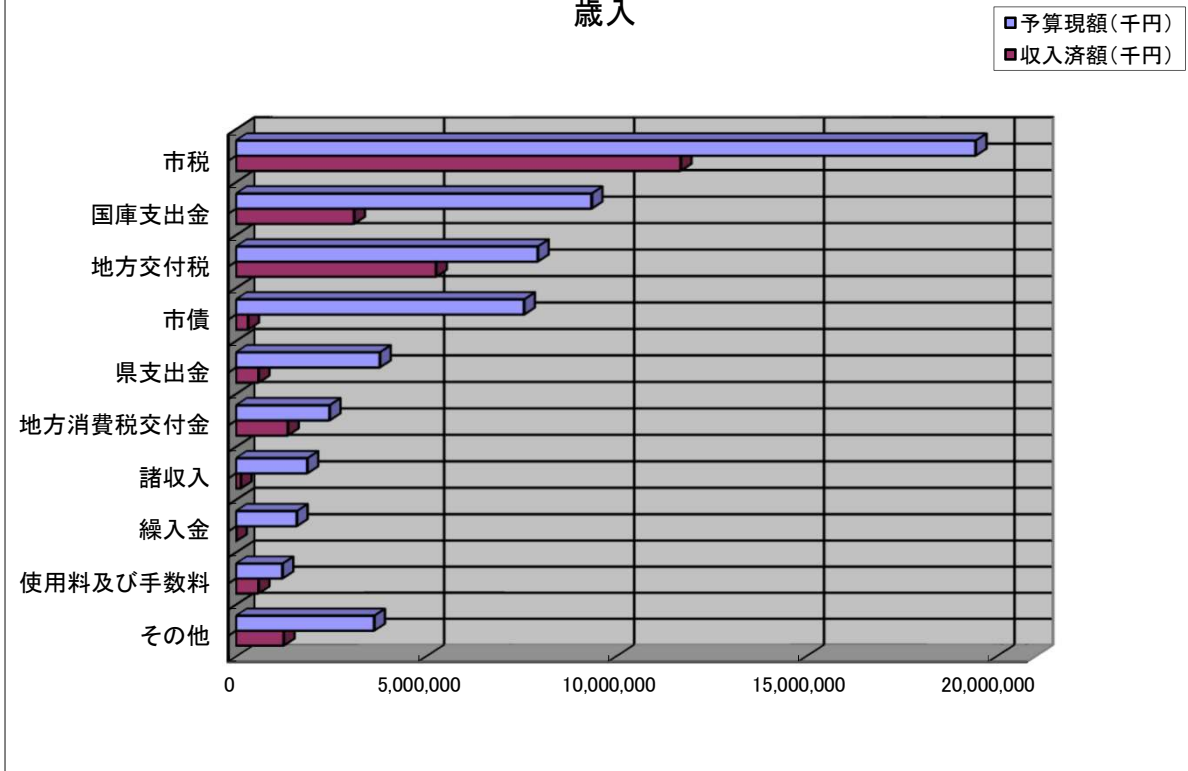
一般会計 歳出の状況

令和元年9月30日現在

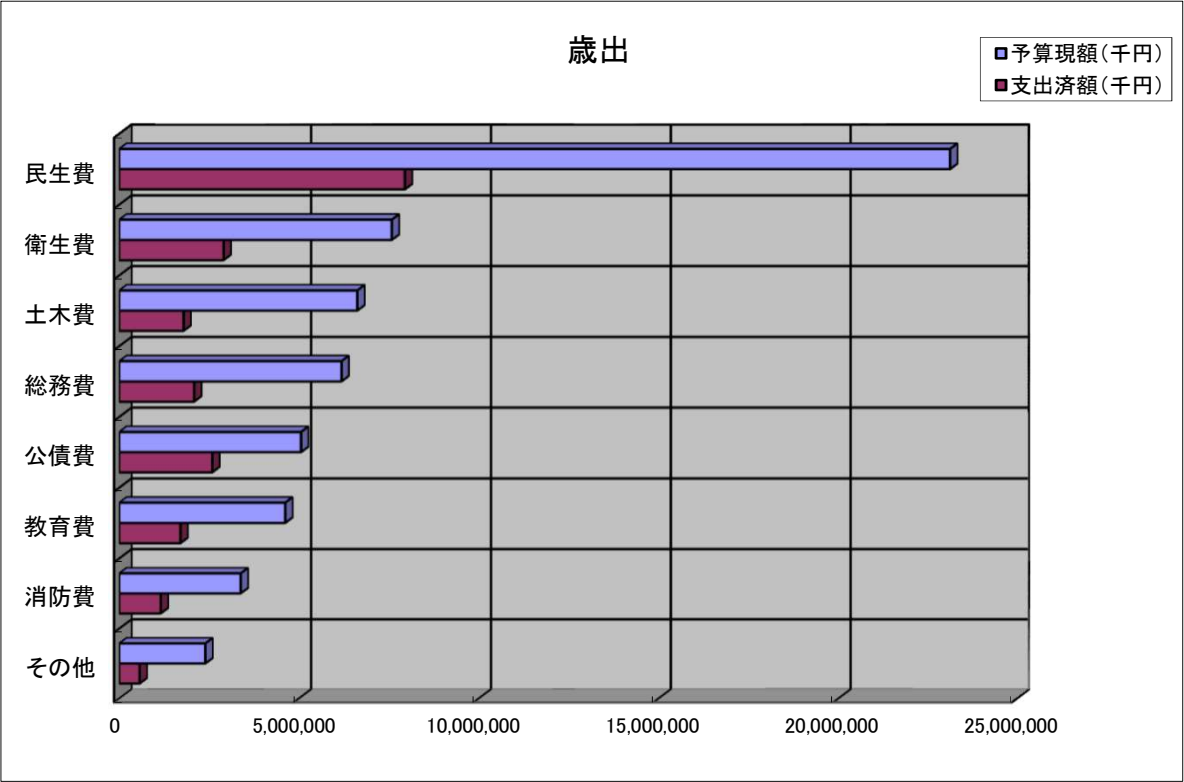
(千円)

	予算現額	支出済額
民生費	23,122,908	7,939,875
衛生費	7,577,637	2,900,334
土木費	6,617,095	1,787,148
総務費	6,178,105	2,080,091
公債費	5,054,054	2,584,055
教育費	4,612,505	1,702,350
消防費	3,375,114	1,154,565
商工費	1,375,237	211,099
議会費	442,466	226,920
災害復旧費	259,196	74,238
農林業費	225,744	38,428
予備費	50,000	0
労働費	40,135	14,674
合計	58,930,196	20,713,777

歳入



その他の内訳 分担金及び負担金・地方譲与税・財産収入・地方特例交付金・配当割交付金
株式等譲渡所得割交付金・繰越金・寄附金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金
利子割交付金・環境性能割交付金・交通安全対策特別交付金
国有提供施設等所在市町村助成交付金



その他の内訳 商工費・議会費・災害復旧費・農林業費・予備費・労働費

【特別会計】

特別会計は、特定の事業を行う場合、その事業執行に伴う特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して処理するための会計です。

本年9月30日現在6つの特別会計があり、その予算総額は370億8,826万円です。

令和元年9月30日現在

区 分	予算現額 (千円)	収入済額		支出済額	
		(千円)	予算に対する 割合(%)	(千円)	予算に対する 割合(%)
国民健康保険事業	16,020,948	5,471,860	34.2	4,972,478	31.0
後期高齢者医療事業	3,315,127	1,360,409	41.0	1,174,463	35.4
農業共済事業	13,342	55	0.4	3,188	23.9
介護保険事業	13,393,463	5,209,296	38.9	5,370,086	40.1
用地先行取得事業	3,261,496	3,157	0.1	263,918	8.1
中央北地区土地区画整理事業	1,083,887	1,210	0.1	411,276	37.9
計	37,088,263	12,045,987	32.5	12,195,409	32.9

2 市債及び一時借入金の状況

市債とは、学校や保育所、消防施設等の建設、また、道路などの整備のために、国や民間金融機関等から長期にわたって借りている資金のことです。

本年9月30日現在の市債(企業会計を除く)の残高は、695億869万円です。

目的別区分では、財源不足を補うため普通交付税に代わるものとして特別に発行することが認められている臨時財政対策債が最も多くなっています。

一方、一時借入金とは、年度途中において資金が一時的に不足した場合、民間金融機関等から資金繰りのために借り入れる短期的な借入金のことです。9月30日現在、借り入れはありません。

市債の現在高(特別会計を含む)

(令和元年9月30日現在)

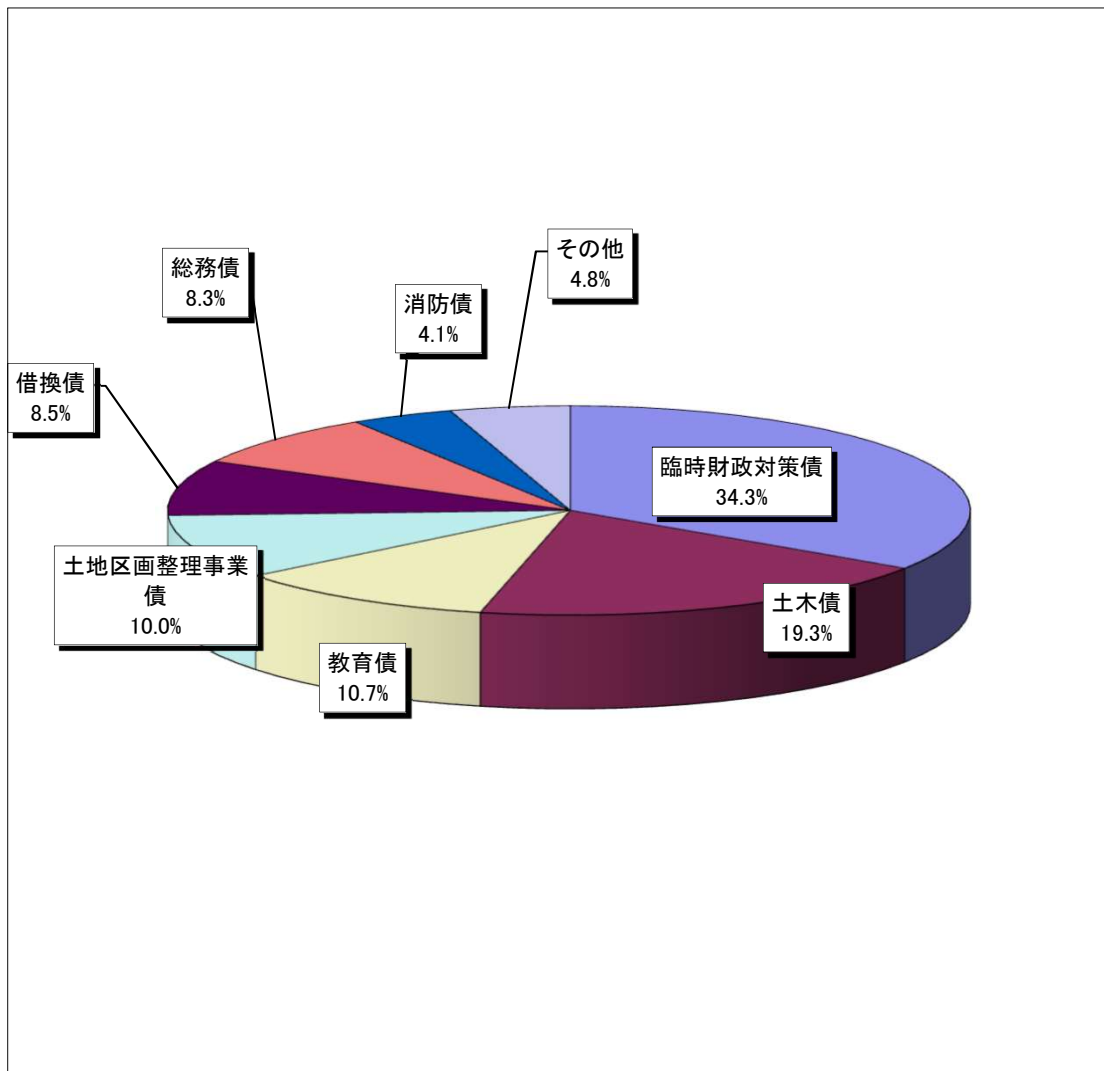
区 分	現在高 (千円)
臨時財政対策債	23,864,665
土木債	13,377,100
教育債	7,410,352
土地区画整理事業債	6,940,626
借換債	5,933,137
総務債	5,751,992
消防債	2,873,201
民生債	1,651,066
衛生債	679,467
減税補てん債	534,376
減収補てん債	169,391
災害援護資金	148,946
災害復旧債	100,167
農林業債	66,600
商工債	7,600
合計	69,508,686

一時借入金の現在高

(令和元年9月30日現在)

借入現在高 (千円)
0

市債現在高の内訳



その他の内訳 民生債・衛生債・減税補てん債・減収補てん債
災害援護資金・災害復旧債・農林業債・商工債

3 市民の負担状況

本年9月末現在、市民一人当たりの市税負担額は74,298円、一世帯当たりでは166,878円となっています。

これは、昨年同期と比較して、市民一人当たりで934円増加し、一世帯当たりでも525円の増加となっています。

(1) 各会計の支出状況

区分		支出済額(千円)	市民1人当たり(円)	一世帯当たり(円)
一般会計		20,713,777	131,509	295,375
特別会計	国民健康保険事業	4,972,478	31,569	70,907
	後期高齢者医療事業	1,174,463	7,456	16,748
	農業共済事業	3,188	20	45
	介護保険事業	5,370,086	34,094	76,577
	用地先行取得事業	263,918	1,676	3,763
	中央北地区土地区画整理事業	411,276	2,611	5,865
合計		32,909,186	208,935	469,280

(2) 市税の収入状況

区分		収入済額(千円)	市民1人当たり(円)	一世帯当たり(円)
市民税	個人	4,315,186	27,396	61,534
	法人	467,523	2,968	6,667
固定資産税		5,227,449	33,188	74,543
特別土地保有税		0	0	0
軽自動車税		195,054	1,238	2,781
市たばこ税		333,234	2,116	4,752
入湯税		0	0	0
都市計画税		1,164,174	7,391	16,601
合計		11,702,619	74,298	166,878

4 人口・世帯数等の状況

(令和元年9月30日現在)

人 口		157,509 人	
世 帯 数		70,127 世帯	
納 税 義 務 者 数	市 民 税	個 人	73,474 人
		法 人	1,566 社
	固 定 資 産 税	62,990 人	
	軽 自 動 車 税	38,058 台	
	都 市 計 画 税	61,185 人	

5 市有財産・基金の状況

令和元年9月30日現在

種 別		面積又は金額	単位
土 地	行政財産	2,664,893	m ²
	普通財産	743,461	m ²
建 物	行政財産	363,917	m ²
	普通財産	19,306	m ²
有価証券		404,200	千円

基 金	財政基金	1,153,435	千円
	減債基金	905,023	千円
	公共施設等整備基金	1,364,797	千円
	文化振興基金	212,171	千円
	社会福祉基金	198,985	千円
	緑化基金	131,362	千円
	奨学基金	25,604	千円
	農業共済事業基金	4,658	千円
	地域福祉基金	346,894	千円
	母子及び父子福祉応急資金貸付基金	1,179	千円
	ふるさとづくり基金	372,496	千円
	ごみ減量化・再資源化対策基金	101,909	千円
	介護保険給付費準備基金	1,276,570	千円
	国民健康保険事業基金	1,025,975	千円
合 計		7,121,058	千円

◎公金の管理状況及び運用結果 (単位:千円)

預金の種類	預金額	利子*
定期預金	3,100,000	103
普通預金	8,152,915	36
合 計	11,252,915	139

※平成31年4月1日から令和元年9月30日までの預金利子